

【1】附属学校と大学との連携について

調査項目

1. 校園長について、当てはまるものを選んでください。

- ①大学教員の兼担で専任ではない ②大学教員の兼担だが実質専任
③専任（大学教員の兼担ではない専任） ④その他

2. 副校園長について当てはまるものを選んでください。

- ①副校園長の配置はない ②副校園長は1名いる ③副校園長は2名以上いる

3. 教頭について当てはまるものを選んでください。

- ①教頭の配置はない ②教頭は1名いる ③教頭は2名以上いる

4. 附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織はありますか。

- ①ある ②ない

5. 4で①を選んだ場合の統括組織が具体的に対応している項目について選んでください。

（複数選択可）

- ①教育課程の管理 ②学校施設の管理・改善 ③人事管理 ④働き方改革 ⑤学校園内の連携
⑥附属学校園の教員の研修 ⑦生徒指導・トラブル対応 ⑧いじめ・不登校
⑨大学・学部との連携 ⑩教育委員会との連携 ⑪地域との連携 ⑫入学者選抜 ⑬研究の進め方
⑭その他

6. 大学に相談したいことで、必要性が高いものを選んでください。（複数選択可）

- ①産休・育休等の代替教員 ②要配慮児童生徒対応の加配 ③ICT等の支援員の配置
④いじめや不登校など児童生徒対応 ⑤保護者対応 ⑥地域との連携のあり方 ⑦研究の進め方
⑧その他

【概要】

○校長の専任化について

- ・昨年と比較して、全体的としては専任化が進んでいる傾向が見られる。とりわけ、小・中学校、特別支援学校は特にその傾向が強く見られ、今後もこの傾向は続くものと思われる。

○校長の専任化に伴う影響について

- ・全体的に管理職の1校当たりの数が減少傾向にある。特に、小学校、高等学校、義務教育学校については、校長の専任化に伴い、副校長の職位が廃止される傾向が強まっている。また、幼稚園の管理職1名体制も進んでいる。
- ・校長の専任化により学校組織がよりフラットになっていく中で、校園内における各組織が自律的に動くことができるようなフラットな組織を生かした組織運営にしていく必要がある。

○附属学校園の統括組織について

- ・回答を得た全ての大学において統括組織を置いている。対応している項目としては、学部との連携、附属学校園間の連携、学校施設の管理・改善、働き方改革など、各附属学校園内で共通の課題となるとと思われる項目が多く取り上げられる傾向にある。一方、個別案件や各校園の独自性が高いと思われる項目については、取り上げられる頻度があまり高くない傾向がある。
- ・大学への相談事項で必要性が高いものについては昨年度調査とほぼ同じ傾向で、教員増員や代替教員等、人事に関する項目が優先順位の高いものとして挙げられている。
- ・一方、保護者対応については大幅に順位が上がった（昨年度6位→今年度3位）。多様な価値観を

もつ保護者への学校の対応力が求められていることが推測される。

令和6年度全附属調査委員会実態調査報告

【1】附属学校と大学との連携について

I 校園長の専任の状況と副校園長・教頭配置の影響について（質問1～3）

1. 校園長について、当てはまるものを選んでください。

- ①大学教員の兼任で専任ではない ②大学教員の兼任だが実質専任
③専任（大学教員の兼任ではない専任） ④その他

2. 副校園長について当てはまるものを選んでください。

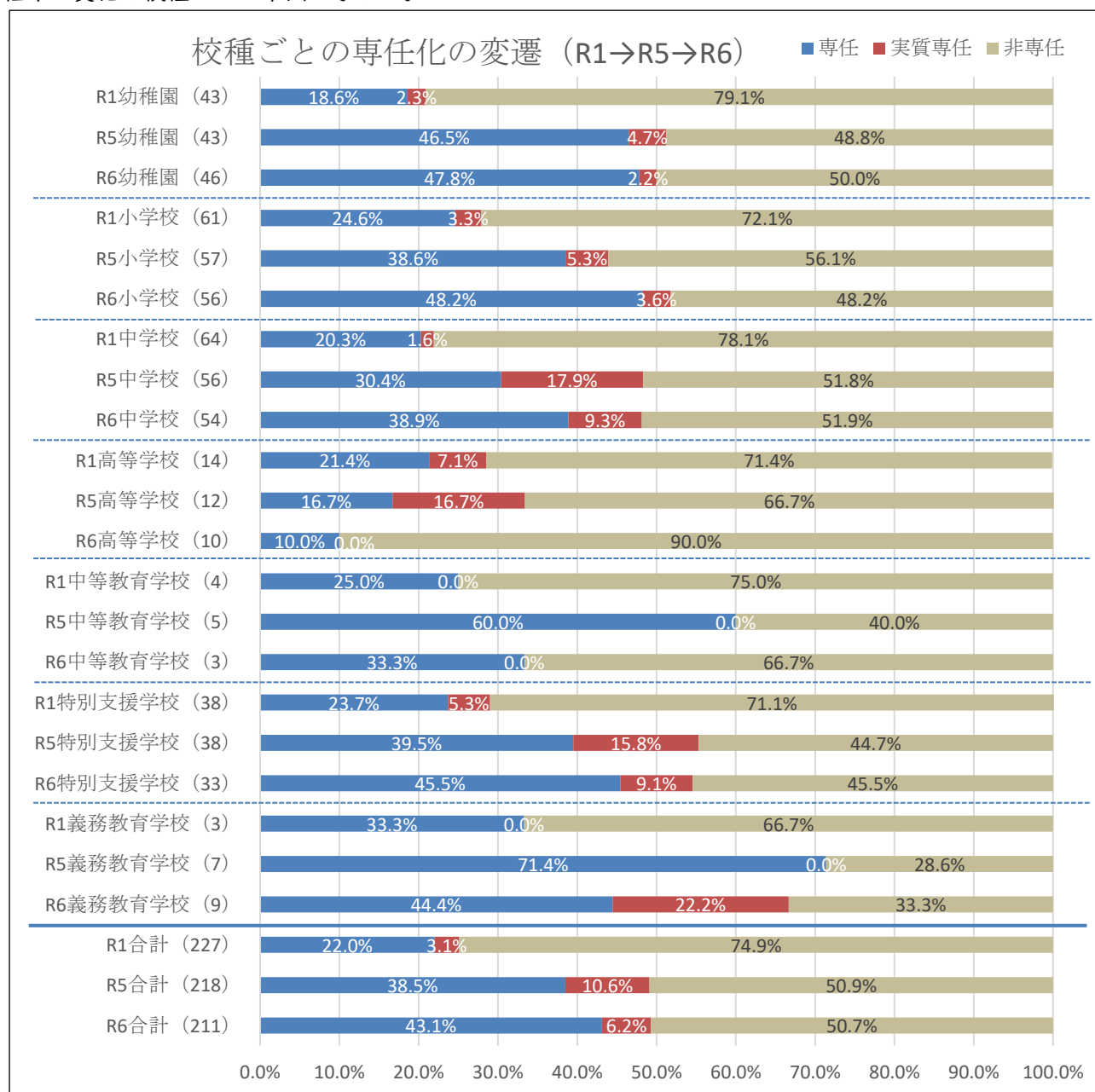
- ①副校園長の配置はない ②副校園長は1名いる ③副校園長は2名以上いる

3. 教頭について当てはまるものを選んでください。

- ①教頭の配置はない ②教頭は1名いる ③教頭は2名以上いる

I 学校種ごとの校長の専任率（%）の変遷（R1→R5→R6）

学校園長の立場を「専任／（兼任だが機能として）実質専任／非専任（大学教員の兼任）」に分け、校種ごとにそれぞれの立場の割合（%）を求めた。R1年度・昨年度調査についても同様の処理を行い、経年の変化を校種ごとに下図に示した。



○昨年と比較して、全体的としては専任化が進んでいる傾向が見られる。特に母数が多い小・中学校、特別支援学校は昨年１年間で一層専任化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと思われる。一方、母数が少ない高等学校・中等教育学校・義務教育学校については、調査対象数が年度によって変動するため確かな傾向はつかめていない。

２・３ 校園長の専任化状況別の副校長・教頭の配置

校園長専任化と副校園長等の配置の関係について校種ごとに整理した。下表には、校種ごとの校園長専任化の状況（専任／実質専任／非専任）とその数、各状況下における副校園長配置の有無と数、そしてそれぞれの場合での教頭配置がある数を示した。さらに管理職の数が、幼稚園で１名、それ以外の校種で校長から教頭までの職位の教員が２名以下となっている校数を示し、昨年度と比較した割合の変化を青の網掛け部分で示した。

校種	校園長区分	数	副校園長の配置	数	教頭「有」の数	長〜頭2名以下の学校（幼稚園は1名）	R5 ↓ R6
幼稚園（46）	専任	22	有	7	0	8	16.3% ↓ 17.4%
			無	15	7		
	実質専任	1	有	1	1		
			無	—	—		
	非専任	23	有	23	23		
			無	—	—		
小学校（56）	専任	27	有	5	1	48	77.2% ↓ 85.7%
			無	22	22		
	実質専任	2	有	1	0		
			無	1	1		
	非専任	27	有	27	7		
			無	—	—		
中学校（54）	専任	21	有	3	1	40	71.4% ↓ 74.1%
			無	18	17		
	実質専任	5	有	2	2		
			無	3	3		
	非専任	28	有	28	11		
			無	—	—		
高等学校（10）	専任	1	有	—	—	10	91.7% ↓ 100.0%
			無	1	1		
	実質専任	0	有	—	—		
			無	—	—		
	非専任	9	有	9	0		
			無	—	—		
中等教育学校（3）	専任	1	有	1	0	3	100.0% ↓ 100.0%
			無	—	—		
	実質専任	0	有	—	—		
			無	—	—		
	非専任	2	有	2	0		
			無	—	—		
特別支援学校（33）	専任	15	有	3	1	24	71.1% ↓ 72.7%
			無	12	12		
	実質専任	3	有	1	0		
			無	2	2		
	非専任	15	有	15	8		
			無	—	—		
義務教育学校（9）	専任	4	有	3	2	6	57.1% ↓ 66.7%
			無	1	1		
	実質専任	2	有	2	0		
			無	—	—		
	非専任	3	有	3	1		
			無	—	—		

○昨年度の調査では、①小学校、中学校、特別支援学校では副校長ポストを専任校長に充て副校長は配置されない場合が多く、教頭の配置で複数管理職体制は保たれていること、②幼稚園においては副園長が園長になり、兼担園長分の人員が削減され、管理職が1名になっている例もあり、教頭が管理職でない場合もあることも含めると他校種より厳しい状況になっていることが明らかになった。今年度の調査では、母数の違いが多少あるが、特に小学校、高等学校、義務教育学校については昨年同様の傾向が進んでおり、校長の専任化に伴い、副校長の職位が廃止される傾向が強まっている。

○近年、校長の専任化により学校組織がよりフラットになる傾向が進んでいる。もともと、学校組織は鍋蓋構造であると言われているが、その傾向がさらに進んでいく中で、学校の組織運営のあり方が問われている。これまでのような校長を頂点としたピラミッド型の組織を目指す組織運営から、校内組織が自律的に動くことができるようなフラットな組織を生かした、組織運営に転換していく必要があると思われる。そのためには、高い組織目標を共有しつつ、教職員同士が自分の考えを自由に語ることができる心理的安全性が保障され、職員同士の動きが見える化できる、風通しの良い組織運営がより一層求められよう。

Ⅱ 「附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織」について（質問4～6）

4. 附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織の有無

4. 附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織はありますか。

①ある ②ない

回答数：211 ある：206 ない：5

○全ての大学でいずれかの附属学校園は統括組織が「あり」と答えていることから、全大学に附属学校園と連携する既存の組織が存在することが分かった。実質上、組織として機能しているかどうかは回答に反映されていることが推測される。統括組織における会議の定例化や決定事項の校内への周知・浸透など、実質上の連携のあり方等について各校園で意識していくなどの課題が存在することが回答から推察される。

5 統括組織の対応

5. 4で①を選んだ場合の統括組織が具体的に対応している項目について選んでください。

（複数選択可）

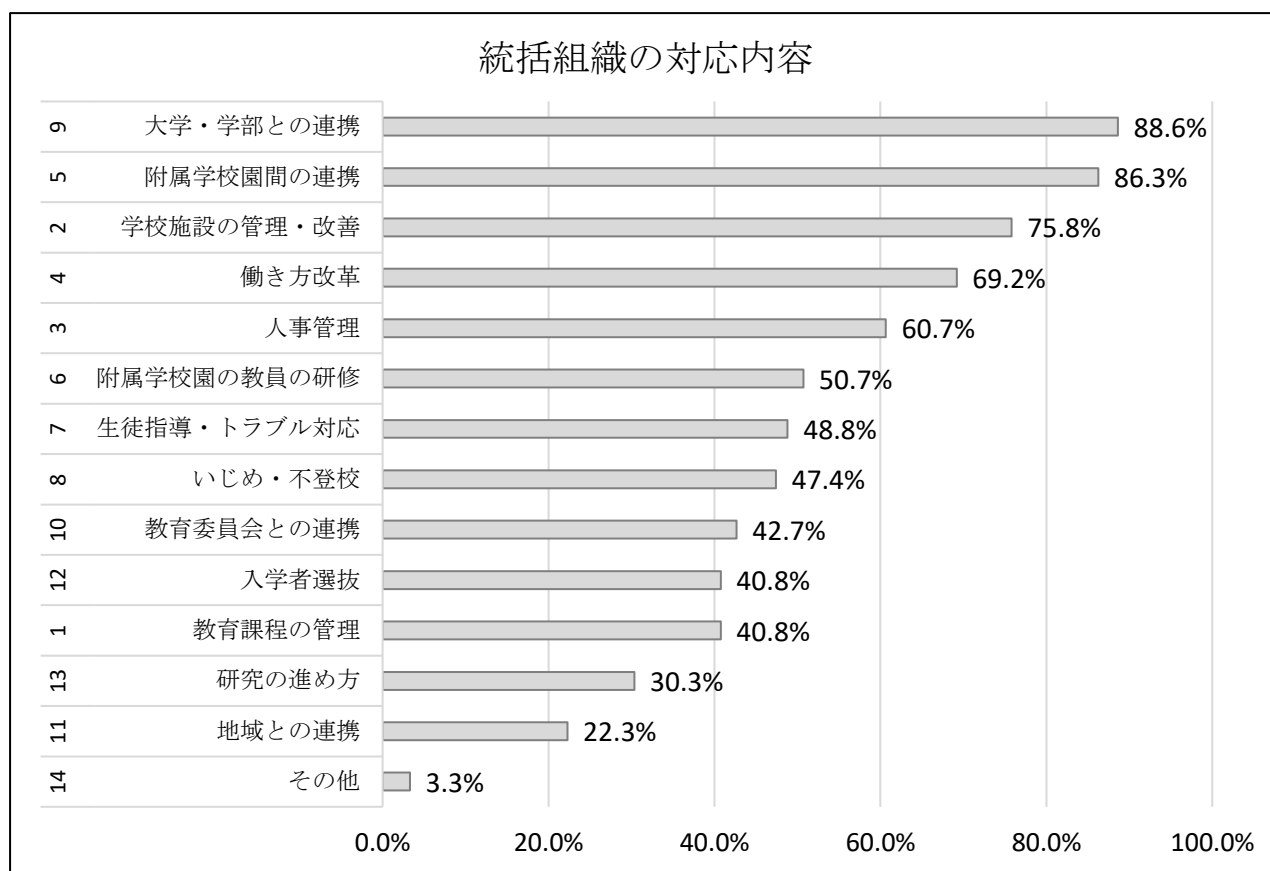
- ①教育課程の管理 ②学校施設の管理・改善 ③人事管理 ④働き方改革 ⑤学校園内の連携
⑥附属学校園の教員の研修 ⑦生徒指導・トラブル対応 ⑧いじめ・不登校
⑨大学・学部との連携 ⑩教育委員会との連携 ⑪地域との連携 ⑫入学者選抜 ⑬研究の進め方
⑭その他

各大学における附属学校園の統括組織に係る調査なので、本来ならば、大学ごとに同様の回答となるはずではあるが、4でも触れたように統括組織に対する各校園の捉え方はまちまちである場合が少なくない。このことについては昨年度調査ですでに指摘され、その点について考慮された分析が示されているので、今回の調査では、各校園の意識や捉え方に重きを置いて集計を行った。以下の表のような形で、各校園が選んだ割合（各選択肢を選んだ数／回答した校園数）で示すとともに、選択した項目が高い順に、グラフ化した。

選択肢		選択した割合	選択肢		選択した割合
1	教育課程の管理	40.8%	8	いじめ・不登校	47.4%
2	学校施設の管理・改善	75.8%	9	大学・学部との連携	88.6%
3	人事管理	60.7%	10	教育委員会との連携	42.7%
4	働き方改革	69.2%	11	地域との連携	22.3%
5	附属学校園間の連携	86.3%	12	入学者選抜	40.8%
6	附属学校園の教員の研修	50.7%	13	研究の進め方	30.3%
7	生徒指導・トラブル対応	48.8%	14	その他（※）	3.3 %

※その他

校長候補者の選考 目標計画及び自己点検評価 教育実習の企画・運営 附属学校に就学・就園する児童・生徒・幼児の募集 入学・入園及び卒業・卒園に関する事項 危機管理 予算



○大学・学部との連携、附属学校園間の連携、学校施設の管理・改善、働き方改革など、各附属学校園内で共通の課題となると思われる項目が統括組織の対応事項として多く取り上げられる傾向にある。一方、割合が半分以下の項目については、個別案件や各校園の独自性が高いものとなる場合が少なくなく、取り上げられる頻度があまり高くない傾向が読み取れる。これらの項目についても校園内や大学とのやり取りで終わらせることなく、統括組織における情報交換をしていき、各校園、大学、それぞれの立場から知恵を出し合いながらより良い取組・対応ができることが各校園の教育の質の向上につながると考えられよう。

6 大学へ相談したい内容

6. 大学に相談したいことで、必要性が高いものを選んでください。（複数選択可）

- ①産休・育休等の代替教員 ②要配慮児童生徒対応の加配 ③ICT等の支援員の配置
 ④いじめや不登校など児童生徒対応 ⑤保護者対応 ⑥地域との連携のあり方 ⑦研究の進め方
 ⑧その他

大学への相談事項で必要性が高いものについて選択数が多い順に表に示した。表中の（ ）内の数字は昨年度調査の順位である。また、表右半分は、⑧その他で回答した内容をさらに類型化してまとめたものである。

内 容	選択数	内 容	選択数
1 要配慮児童生徒対応の加配（１）	124	施設整備・維持（予算も含む）	10
2 産休・育休等の代替教員（２）	119	教職員配置の拡充・代員の配置（予算も含む）	10
3 保護者対応（６）	90	処遇面の改善	2
4 ICT 等の支援員の配置（３）	88	人事全般	2
5 いじめや不登校など児童生徒対応（５）	80	預かり保育	2
6 研究の進め方（４）	75	予算全般	2
7 地域との連携のあり方（７）	37	その他	4

○昨年度調査とはほぼ同じ傾向で、教員増員や代替教員等、人事に関する項目が優先順位の高いものとして挙げられている。一方、保護者対応については大幅に順位が上がった（昨年度72〔6位〕→今年度90〔3位〕）。多様な価値観をもつ保護者への学校の対応力が求められていることが推測される。学校の対応力を上げていくためには、様々な可能性を検討していくための土壌づくりがまず学校に求められる。教職員の多様性を尊重し、大学と連携を強化していくとともに、一教員、一管理職の判断で対応するのではなく、様々な角度から対応を検討しつつ管理職が最終判断していくことが求められるのではないか。